

議案第 44 号

令和 6 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 4 号）

（総則）

第 1 条 令和 6 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 6 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（2）年間総配水量	2,620,000 m ³	△128,000 m ³	2,492,000 m ³
（3）一日平均配水量	7,178 m ³	△351 m ³	6,827 m ³

（収益的収入及び支出）

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	632,862	△22,982	609,880
第 1 項 営業収益	569,166	△22,523	546,643
第 2 項 営業外収益	63,696	△459	63,237
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	685,915	△15,792	670,123
第 1 項 営業費用	672,950	△15,792	657,158

（資本的収入及び支出）

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 115,720 千円」を「不足する額 112,525 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,826 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,692 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 97,894 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 96,833 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 資本的収入	158,017	△22,819	135,198
第 1 項 分担金	12,826	△2,519	10,307
第 3 項 企業債	136,400	△20,300	116,100

支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	273,737	△26,014	247,723
第 1 項 建設改良費	225,213	△26,014	199,199

(企業債)

第 5 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	限度額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
水道管路耐震化事業	136,400	116,100	証書借入又は証券発行。 ただし、証券発行による場合には発行価格は額面金額 100 円につき 98 円以上とする。	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。ただし、企業財政その他の都合により、償還年限を短縮し、又は低利に借換えすることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	82,980	△293	82,687

(他会計からの補助金)

第 7 条 予算第 9 条中「2,791 千円」を「3,297 千円」に改める。

令和 7 年 2 月 27 日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和6年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画
- 第2 令和6年度久御山町水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和6年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書
- 第4 令和6年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和6年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		632,862	△ 22,982	609,880	
	1 営業収益		569,166	△ 22,523	546,643	
		1 給 水 収 益	515,894	△ 20,350	495,544	
		3 その他営業収益	52,122	△ 2,173	49,949	
	2 営業外収益		63,696	△ 459	63,237	
		2 他 会 計 補 助 金	2,791	506	3,297	
		3 長期前受金戻入	54,668	35	54,703	
		5 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,000	△ 1,000	5,000	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業費用		685,915	△ 15,792	670,123	
	1 営業費用		672,950	△ 15,792	657,158	
		1 原水及び浄水費	357,603	△ 3,613	353,990	
		2 配水及び給水費	74,121	△ 4,255	69,866	
		4 総 係 費	75,778	△ 7,215	68,563	
		5 減 価 償 却 費	162,112	△ 747	161,365	
		6 資 産 減 耗 費	1,973	44	2,017	
		7 その他営業費用	363	△ 6	357	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		158,017	△ 22,819	135,198	
	1	分担金	12,826	△ 2,519	10,307	
		1 分 担 金	12,826	△ 2,519	10,307	
	3	企業債	136,400	△ 20,300	116,100	
		1 企 業 債	136,400	△ 20,300	116,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		273,737	△ 26,014	247,723	
	1	建設改良費	225,213	△ 26,014	199,199	
		6 固定資産取得費	27,281	△ 2,811	24,470	
		8 施 設 改 良 費	179,289	△ 23,203	156,086	

第2 令和6年度久御山町水道事業補正予算（第4号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 67,373	△ 5,481	△ 72,854
減価償却費	162,112	△ 747	161,365
固定資産除却費	1,873	44	1,917
引当金の増減額（△は減少）	△ 50	959	909
長期前受金戻入額	△ 54,668	△ 35	△ 54,703
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,516	4,816	△ 7,700
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,506	△ 859	△ 17,365
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 901	△ 6	△ 907
小計	21,620	△ 1,309	20,311
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,783	△ 1,309	9,474
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 213,239	25,433	△ 187,806
分担金による収入	11,660	△ 2,290	9,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,788	23,143	△ 169,645
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	136,400	△ 20,300	116,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,876	△ 20,300	67,576
資金増加額（又は減少額）	△ 94,129	1,534	△ 92,595
資金期末残高	273,297	1,534	274,831

第3 令和6年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）給与費明細書

1 総括 合計

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(2) 8	5,200	33,267	32,294	70,761	11,926	82,687
補正前	8	(2) 9	5,200	34,039	31,741	70,980	12,000	82,980
比 較	0	(0) △1	0	△772	553	△219	△74	△293

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,127	1,478	336	1,175	4,236	2,240	17,375	4,327
	補正前	1,236	1,513	336	1,184	4,236	2,240	16,569	4,427
	比 較	△109	△35	0	△9	0	0	806	△100

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 8	399	33,267	30,310	63,976	11,385	75,361
補正前	8	(0) 9	399	34,039	29,757	64,195	11,459	75,654
比 較	0	(0) △1	0	△772	553	△219	△74	△293

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,127	1,478	336	933	4,236	2,240	15,633	4,327
	補正前	1,236	1,513	336	942	4,236	2,240	14,827	4,427
	比 較	△109	△35	0	△9	0	0	806	△100

- 備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。
 2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。
 3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 4 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	(2) 0	4,801	0	1,984	6,785	541	7,326
補 正 前	(2) 0	4,801	0	1,984	6,785	541	7,326
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	パートタイム		フルタイム			
		費用弁償	期末勤勉手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	補正後	242	1,742	0	0	0	0
	補正前	242	1,742	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（パートタイム）について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	△ 772	0	553

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△ 772	その他の減少分 △ 772	[職員数の異動状況] 補正後 8人 補正前 9人 比 較 △1人
報 酬	0		
手 当	553	その他の増減分 553	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	0		
手 当	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
令和7年3月1日現在	平均給料月額 (円)	325,750
	平均給与月額 (円)	381,679
	平均年齢 (歳)	41.06
令和6年4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,433
	平均給与月額 (円)	335,502
	平均年齢 (歳)	38.06

(2) 初任給

(単位:円)

区	分	事務・技術職	一般会計の制度 一般行政職
高	校 卒	188,000	188,000
大	学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術職					
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年3月1日現在		7級			3級	2	25.0
		6級	2	25.0	2級		
		5級	2	25.0	1級	2	25.0
		4級			計	8	100.0
令和6年4月1日現在		7級			3級		
		6級	1	11.1	2級	2	22.2
		5級	2	22.2	1級	3	33.3
		4級	1	11.1	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職		部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事 技師

(4) 期末勤勉手当

区	分	支給期間別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
		6月(月分)	12月(月分)		
本	年 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
		2.25	2.35	4.60	
前	年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有
		2.20	2.30	4.50	
一 般 会 計 の 制 度		(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
		2.25	2.35	4.60	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

第4 令和6年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		662,465	
イ 立 木		1,369	
ウ 建 物	250,020		
減価償却累計額	<u>114,535</u>	135,485	
エ 構 築 物	5,382,475		
減価償却累計額	<u>2,490,785</u>	2,891,690	
オ 機 械 及 び 装 置	1,033,387		
減価償却累計額	<u>732,604</u>	300,783	
カ 量 水 器	37,377		
減価償却累計額	<u>18,688</u>	18,689	
キ 車 両 運 搬 具	22,620		
減価償却累計額	<u>13,848</u>	8,772	
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	30,537		
減価償却累計額	<u>25,811</u>	4,726	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>18,799</u>	
有形固定資産合計			4,042,778

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		431	
イ 配 水 管 使 用 権		1,253	
ウ 施 設 利 用 権		67	
エ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,172</u>	
無形固定資産合計			<u>6,923</u>

固 定 資 産 合 計 4,049,701

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 274,831

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	78,206		
イ 営 業 外 未 収 金	<u>9,597</u>	87,803	
未収金貸倒引当金		<u>409</u>	87,394

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計 365,775

資 産 合 計 4,415,476

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

929,684

929,684

固定負債合計

929,684

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

41,401

41,401

(2) 未払金

ア 営業未払金

52,650

イ その他未払金

10,199

62,849

(3) 引当金

ア 賞与引当金

5,209

イ 法定福利費引当金

1,027

6,236

(4) その他流動負債

ア 預り金

18,014

18,014

流動負債合計

128,500

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

2,524,862

繰延収益合計

1,344,767

負債合計

1,180,095

2,238,279

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

4,335

イ 出資金

108,500

ウ 組入資本金

2,209,175

2,322,010

資本金合計

2,322,010

7 剰余金

(1) 欠損金

ア 減債積立金

10,403

イ 建設改良積立金

30,000

ウ 当年度未処理欠損金

185,216

欠損金合計

144,813

剰余金合計

△ 144,813

資本金合計

2,177,197

負債資本合計

4,415,476

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 10～20 年

車両運搬具 5～6 年

工具器具及び備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42 年

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として14,827千円を支給するため、賞与引当金4,357千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,922千円を支出するため、法定福利費引当金865千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権50千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金50千円を取り崩す。

Ⅲ. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和6年度久御山町水道事業会計補正予算（第4号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

（単位：千円）

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 給 水 収 益	515,894	△ 20,350	495,544	
1 水 道 料 金	510,779	△ 20,350	490,429	
3 その他営業収益	52,122	△ 2,173	49,949	
1 材 料 売 却 収 益	498	△ 23	475	
2 手 数 料	2,441	△ 734	1,707	
3 負 担 金	49,183	△ 1,416	47,767	

第1款 水道事業収益

第2項 営業外収益

（単位：千円）

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 他 会 計 補 助 金	2,791	506	3,297	
1 一 般 会 計 補 助 金	2,791	506	3,297	
3 長 期 前 受 金 戻 入	54,668	35	54,703	
2 分 担 金	43,985	7	43,992	
7 受 贈 財 産 評 価 額	7,550	28	7,578	
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,000	△ 1,000	5,000	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	6,000	△ 1,000	5,000	

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	357,603	△ 3,613	353,990	
1 給 料	3,051	△ 772	2,279	
2 手 当	2,890	△ 203	2,687	
3 賞与引当金額 繰 入	296	193	489	
4 法定福利費	1,103	△ 227	876	
5 法定福利費額 引当金繰入	58	36	94	
21 委託料	35,349	△ 2,640	32,709	
2 配水及び給水費	74,121	△ 4,255	69,866	
3 賞与引当金額 繰 入	418	122	540	
5 法定福利費額 引当金繰入	81	23	104	
21 委託料	18,618	△ 1,100	17,518	
29 動力費	24,024	△ 3,300	20,724	
4 総 係 費	75,778	△ 7,215	68,563	
3 賞与引当金額 繰 入	2,583	491	3,074	
5 法定福利費額 引当金繰入	516	94	610	
21 委託料	18,149	△ 7,700	10,449	
35 負担金	3,715	△ 100	3,615	
5 減価償却費	162,112	△ 747	161,365	
51 有形固定資産 減価償却費	162,112	△ 747	161,365	
6 資産減耗費	1,973	44	2,017	
53 固定資産 除却費	1,873	44	1,917	
7 その他営業費用	363	△ 6	357	
55 材料売却原価	363	△ 6	357	

資本的收入及び支出

収 入

第1款 資本的收入 第1項 分担金

(単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 分 担 金	12,826	△ 2,519	10,307	
1 分 担 金	12,826	△ 2,519	10,307	

第1款 資本的收入 第3項 企業債

(単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債	136,400	△ 20,300	116,100	
1 企 業 債	136,400	△ 20,300	116,100	

支 出

第1款 資本的支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目・節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
6 固 定 資 産 取 得 費	27,281	△ 2,811	24,470	
44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	27,281	△ 2,811	24,470	
8 施 設 改 良 費	179,289	△ 23,203	156,086	
24 工 事 請 負 費	162,448	△ 23,203	139,245	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
上水道第3次 拡張事業	平成 7年 3月27日	160,000	10,523	160,000	0	4.65	令和 7年 3月 1日
水道施設耐震補強 等整備工事	平成23年 5月26日	110,000	4,062	34,063	75,937	1.80	令和23年 3月25日
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月27日	19,000	528	1,050	17,950	1.30	令和35年 3月 1日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月25日	1,900	51	51	1,849	1.40	令和36年 3月 1日
水道管 耐震化事業	令和 7年 3月25日	116,100	0	0	116,100		令和37年 3月 1日
小 計		407,000	15,164	195,164	211,836		
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構							
水道施設耐震補強 等整備工事	平成24年 3月27日	120,000	4,378	33,032	86,968	1.70	令和24年 3月20日
水道施設耐震補強 等整備工事	平成25年 3月26日	49,000	1,781	11,929	37,071	1.50	令和25年 3月20日
水道施設耐震補強 等整備工事	平成26年 2月26日	124,000	4,539	28,482	95,518	1.30	令和25年 9月20日
中央監視操作盤 更新事業	平成26年 3月25日	70,000	4,570	26,750	43,250	1.00	令和16年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成27年 3月24日	105,000	3,260	30,906	74,094	1.20	令和27年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成27年 6月25日	35,000	1,087	10,302	24,698	1.20	令和27年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成28年 3月24日	40,000	1,290	11,378	28,622	0.50	令和28年 3月20日
基幹管 耐震化事業	平成29年 3月23日	21,000	668	5,236	15,764	0.60	令和29年 3月20日
水道管 耐震化事業	平成30年 3月26日	24,000	766	5,283	18,717	0.50	令和30年 3月20日
水道管 耐震化事業	平成31年 3月28日	75,000	2,405	14,289	60,711	0.40	令和31年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 2年 3月26日	27,000	872	4,333	22,667	0.30	令和32年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 3年 3月25日	78,000	2,453	9,738	68,262	0.50	令和33年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 4年 3月24日	71,000	2,165	6,449	64,551	0.70	令和34年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月30日	52,000	1,446	2,873	49,127	1.30	令和35年 3月20日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月28日	3,100	84	84	3,016	1.40	令和36年 3月20日
小 計		894,100	31,764	201,064	693,036		
市 中 銀 行							
水道管 耐震化事業	令和 5年 3月27日	8,000	195	386	7,614	2.20	令和35年 3月25日
水道管 耐震化事業	令和 6年 3月28日	60,000	1,401	1,401	58,599	2.33	令和36年 3月25日
小 計		68,000	1,596	1,787	66,213		
合 計		1,369,100	48,524	398,015	971,085		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現在高	減 価 償 却			年 度 末 現在高	累 計 額		年度末償却 未 済 高
					年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		年 度 度 額	計	
土 地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465	0	0	662,465
立 木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369	0	0	1,369
建 物	231,799	18,221	0	250,020	111,057	3,478	0	250,020	114,535	114,535	135,485
構 築 物	5,235,255	148,530	1,310	5,382,475	2,367,996	123,521	732	5,382,475	2,490,785	2,490,785	2,891,690
機 械 及 び 装 置	1,018,290	23,388	8,291	1,033,387	711,376	28,233	7,005	1,033,387	732,604	732,604	300,783
量 水 器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	37,377	18,688	18,688	18,689
車 両 運 搬 具	22,597	1,070	1,047	22,620	11,933	2,909	994	22,620	13,848	13,848	8,772
工 具 器 具 及 び 備 品	30,537	0	0	30,537	24,484	1,327	0	30,537	25,811	25,811	4,726
建 設 仮 勘 定	13,583	196,425	191,209	18,799	0	0	0	18,799	0	0	18,799
計	7,253,272	387,634	201,857	7,439,049	3,245,534	159,468	8,731	7,439,049	3,396,271	3,396,271	4,042,778

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現在高	減 価 償 却		年 度 末 現在高
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	
電 話 加 入 権	431	0	0	431	0	0	431
配 水 管 使 用 権	1,253	0	0	1,253	0	0	1,253
施 設 利 用 権	78	0	0	78	11	0	67
ソ フ ト ウ ェ ア	7,058	0	0	7,058	1,886	0	5,172
計	8,820	0	0	8,820	1,897	0	6,923